

III 県内の温室効果ガス排出量の現状と将来予測及び削減目標

3-1. 温室効果ガス排出量の現状

3-1-1. 温室効果ガス総排出量

県内における温室効果ガスの総排出量は、2007年度において6,654千t-CO₂となり、基準年である1990年に比べて19.1%増加しています。内訳をみると、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は25.3%の増加、廃棄物部門の二酸化炭素排出量は49.6%の増加、その他の温室効果ガス（メタン(CH₄)、一酸化窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)。以下「5ガス」)の排出量は合計で30.0%の減少となりました。

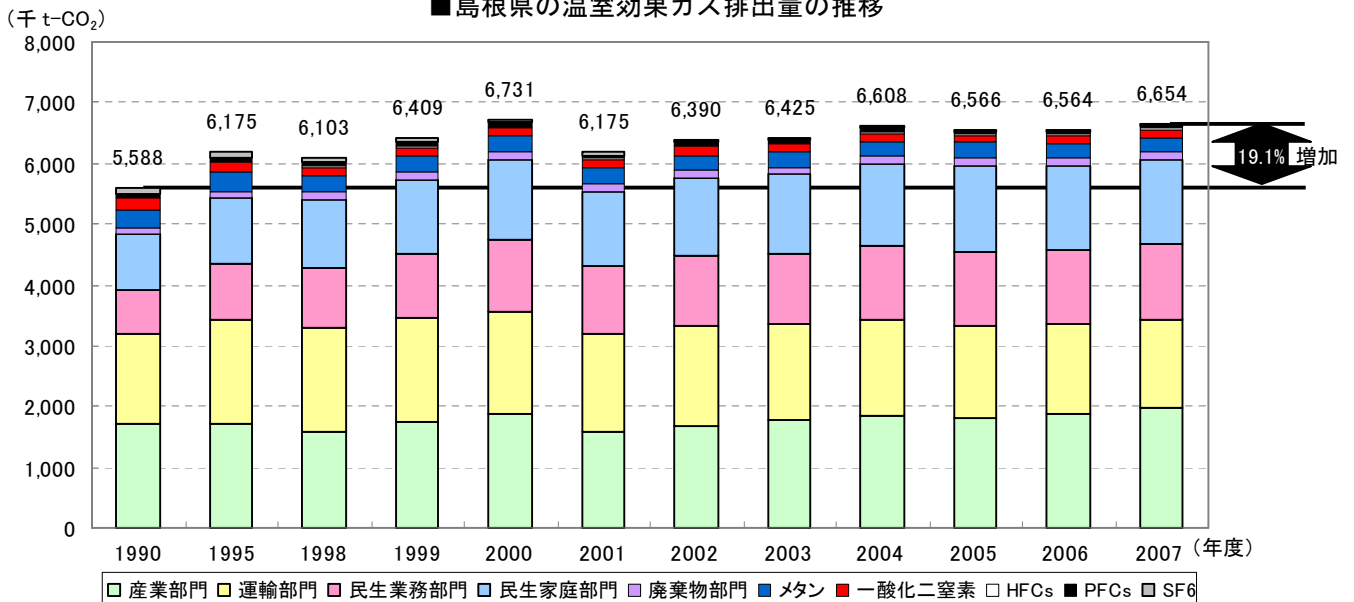
また、エネルギー起源の二酸化炭素排出量の内訳をみると、民生家庭部門が52.6%の増加、民生業務部門が70.5%の増加と、ともに大幅に増加し、産業部門は15.2%の増加、運輸部門は1.8%の減少となりました。

■ 島根県の温室効果ガス排出量の推移と伸び率 (単位：千t-CO₂)

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	1990年度比 2007年度伸び率
二酸化炭素	4,926	5,541	5,517	5,852	6,181	5,670	5,884	5,937	6,118	6,095	6,084	6,191	+25.7%
エネルギー起源	4,847	5,438	5,407	5,731	6,062	5,547	5,761	5,812	5,992	5,966	5,946	6,073	+25.3%
産業部門	1,716	1,717	1,589	1,738	1,881	1,578	1,677	1,764	1,839	1,814	1,864	1,976	+15.2%
運輸部門	1,489	1,698	1,711	1,731	1,681	1,601	1,633	1,580	1,596	1,521	1,502	1,463	-1.8%
民生業務部門	723	922	980	1,055	1,178	1,135	1,167	1,176	1,214	1,218	1,216	1,232	+70.5%
民生家庭部門	919	1,100	1,127	1,207	1,321	1,233	1,284	1,291	1,343	1,413	1,364	1,402	+52.6%
廃棄物部門	79	103	110	121	119	123	123	125	126	129	138	118	+49.6%
その他の温室効果ガス	663	634	587	557	550	505	506	488	490	471	481	464	-30.0%
メタン	325	314	267	262	260	250	248	245	248	246	245	240	-26.1%
一酸化二窒素	178	159	150	147	144	142	141	134	131	125	130	130	-27.0%
HFCs	12	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	+22.2%
PFCs	67	67	78	71	75	56	59	55	58	52	55	47	-30.2%
SF ₆	81	81	79	63	57	42	44	40	40	34	37	32	-59.9%
合計	5,588	6,175	6,103	6,409	6,731	6,175	6,390	6,425	6,608	6,566	6,564	6,654	+19.1%
森林吸収量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,119	1,187	1,258	※ -22.5%
森林吸収量を加えた 温室効果ガス排出量	5,588	6,175	6,103	6,409	6,731	6,175	6,390	6,425	6,608	5,447	5,377	5,396	-3.4%

※森林吸収量については京都議定書の算定方法により、森林による吸収量確保分として2005年度から算定

■ 島根県の温室効果ガス排出量の推移



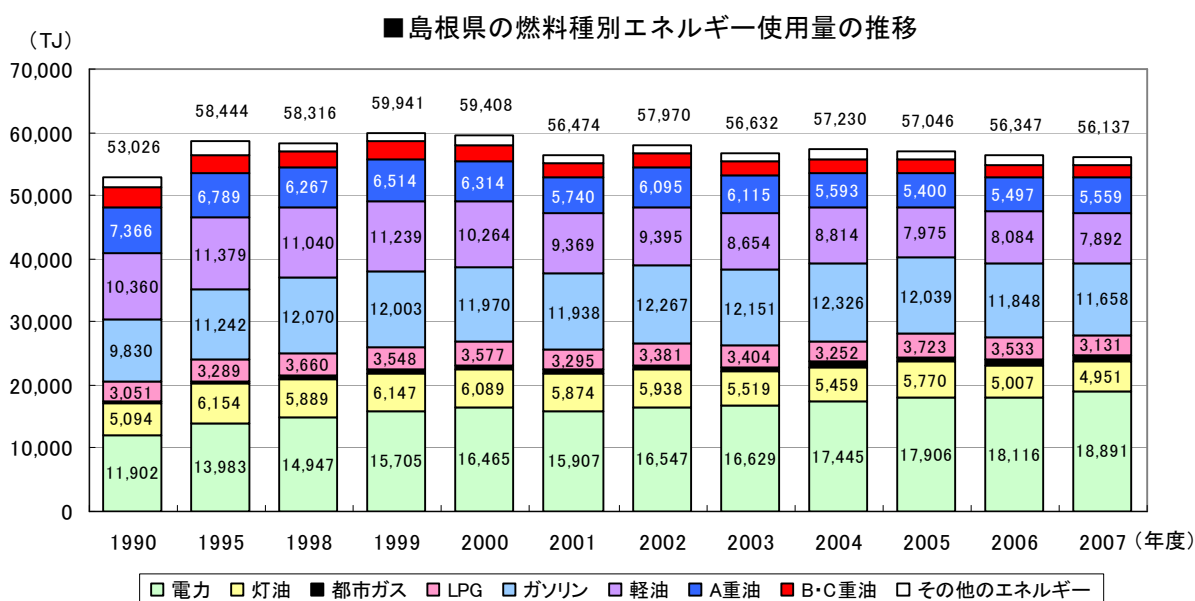
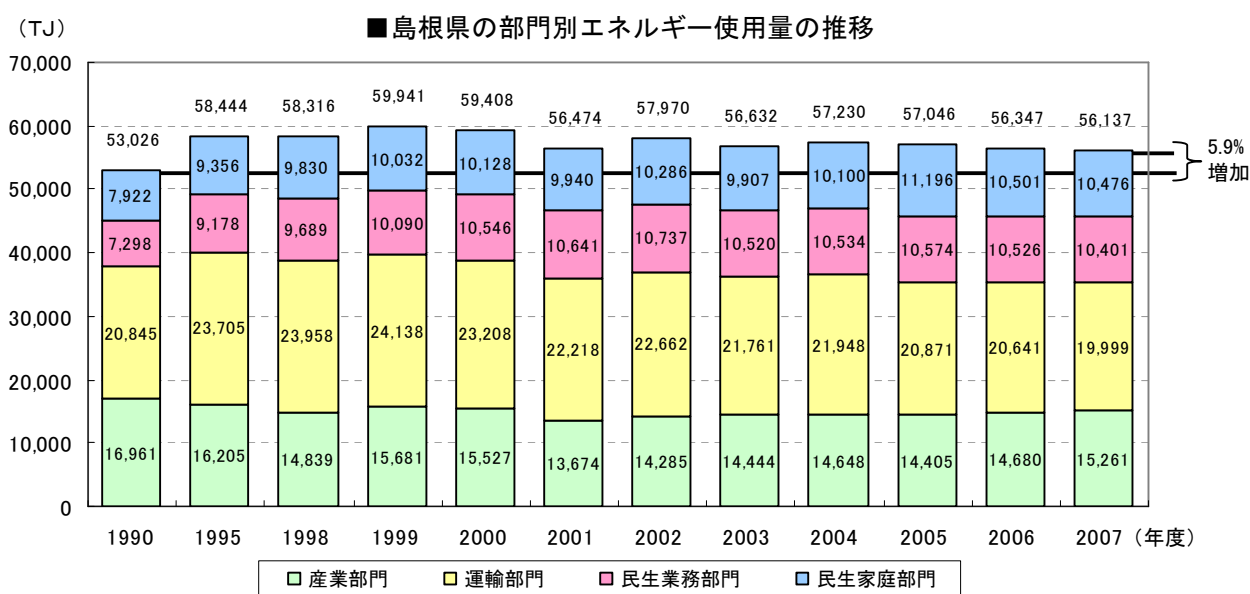
3-1-2. エネルギー使用量

エネルギー使用量を見ると、全体では1999年度の使用量が最も多く、以降はやや減少傾向にあります。2007年度のエネルギー使用量は56,137TJ*で、基準年である1990年度に比べて5.9%の増加となっています。

エネルギー起源の二酸化炭素排出量が大きく増加しているのに対して、エネルギー使用量の増加が小さいのは、エネルギー使用による二酸化炭素排出量において、電力の二酸化炭素排出係数が毎年変動することや、エネルギー種別の構成比が変化してきたことが大きな要因です。

部門別に見ると、民生家庭部門と民生業務部門の伸びが著しく、運輸部門は1999年度をピークに減少傾向、産業部門は2001年度を底に微増傾向にあります。

また、エネルギー使用量の推移を燃料種別に見ると、電力は1990年度の11,902TJから2007年度には18,891TJへと大きく増加し、ガソリンも同様に9,830TJから11,658TJへと増加しています。その他の灯油や軽油、重油などは概ね減少傾向にあります。



※TJ (テラジュール) = 「J (ジュール)」はエネルギー量を表す標準の単位です。なお、1J は日常的なエネルギー量に比べてきわめて小さく、1兆倍を意味するT (テラ) という補助単位を用いて表しています。
 (熱量換算例：電力1 kWh = 3,600,000 J = 3.6 MJ 1,000MJ =1GJ 1,000 GJ = 1TJ)

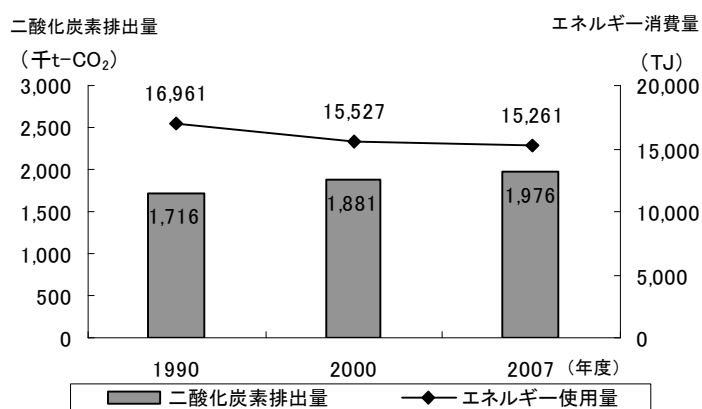
3-1-3. 部門別二酸化炭素排出量

(1) 産業部門

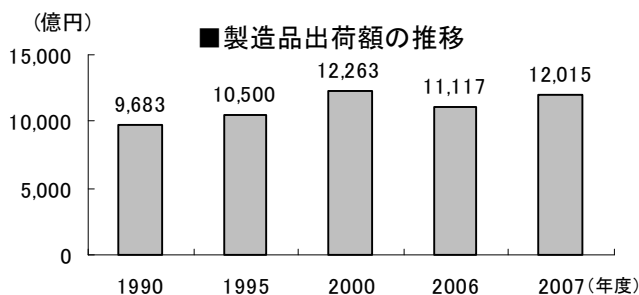
2007年度の二酸化炭素排出量は基準年と比べて15.2%増加し、業種別にみると、農林水産業が25.8%の減少、製造業は25.5%の増加となっています。

一方、2007年度のエネルギー使用量は基準年と比べて10.0%減少し、業種別では、農林水産業が32.7%の減少、製造業が4.0%の減少となっています。製造業については、総エネルギー使用量、製造品出荷額あたりのエネルギー使用量ともに減少しているものの、電力使用量の増加と、電力の排出係数の上昇により、二酸化炭素排出量は増加する結果となっています。

■産業部門二酸化炭素排出量・エネルギー使用量の推移

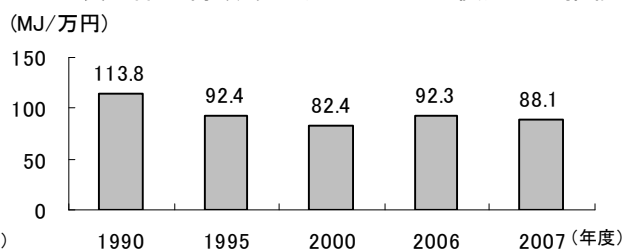


■製造品出荷額の推移



出典：工業統計調査

■製造品出荷額あたりエネルギー使用量の推移



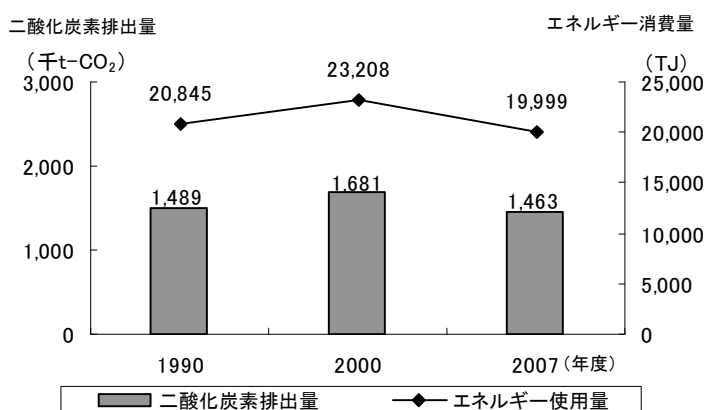
出典：都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計、工業統計調査等より作成

(2) 運輸部門

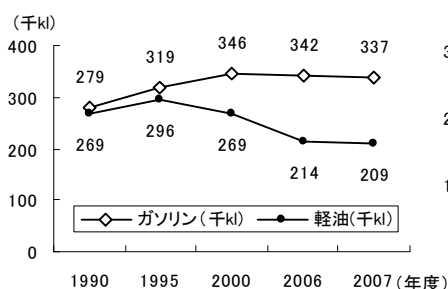
2007年度の二酸化炭素排出量は基準年と比べて1.8%の減少となりました。エネルギー使用量についてもほぼ同様の傾向を示しています。

自動車保有台数は、近年、横ばい傾向であるものの、基準年に比べると2007年度は38%増加しています。一方で二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、エコドライブの浸透、燃費性能の向上、運輸事業者による輸送効率の向上などが要因と考えられます。

■運輸部門二酸化炭素排出量・エネルギー使用量の推移

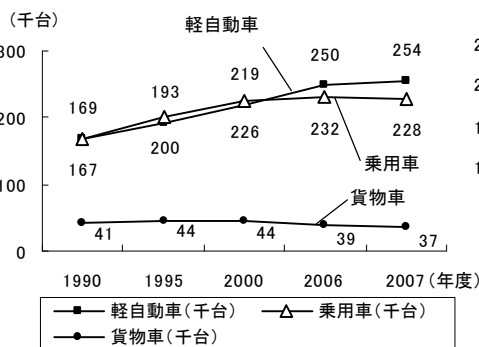


■ガソリン及び軽油販売量の推移



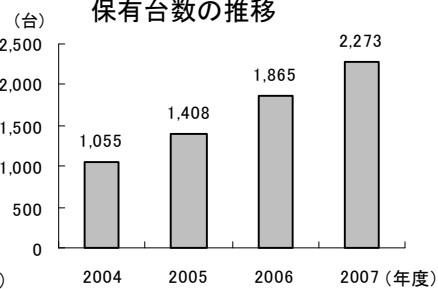
出典：都道府県別石油製品販売数量 (石油連盟)

■県内の自動車保有台数の推移



出典：島根県統計書

■県内のハイブリッドカー保有台数の推移

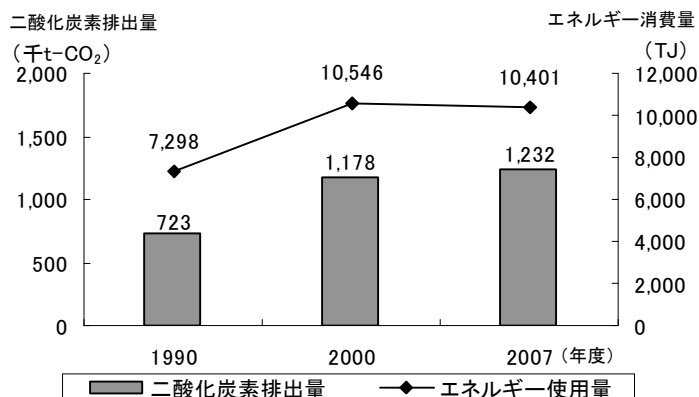


出典：中国運輸局島根運輸支局資料

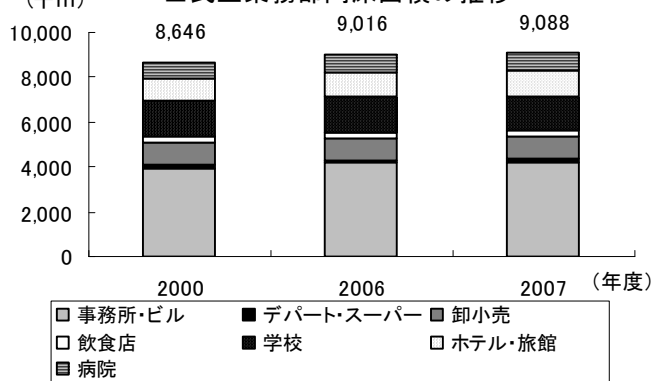
(3) 民生業務部門

2007年度の二酸化炭素排出量は、基準年と比べて70.5%の大幅な増加となりました。エネルギー使用量についても42.5%の増加となっています。二酸化炭素排出量が大幅に増加した要因としては、事務所、ビルや卸小売業など民生業務部門全体の床面積が増加したことに伴う空調・照明設備の増加、オフィスのOA化等による電力使用量の増加が主な要因と考えられます。床面積当たりのエネルギー使用量をみると、2000年度以降はやや減少傾向にあり、省エネルギーへの取組が進みつつあるものと考えられます。

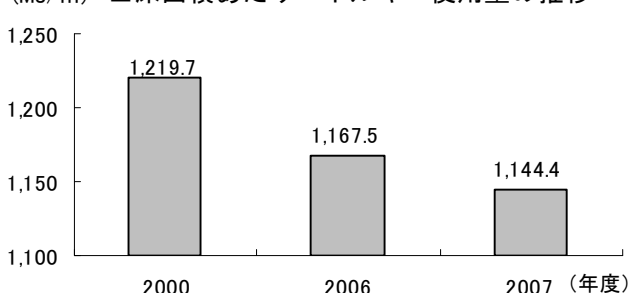
■ 民生業務部門二酸化炭素排出量
・ エネルギー使用量の推移



■ 民生業務部門床面積の推移



■ 床面積あたりエネルギー使用量の推移



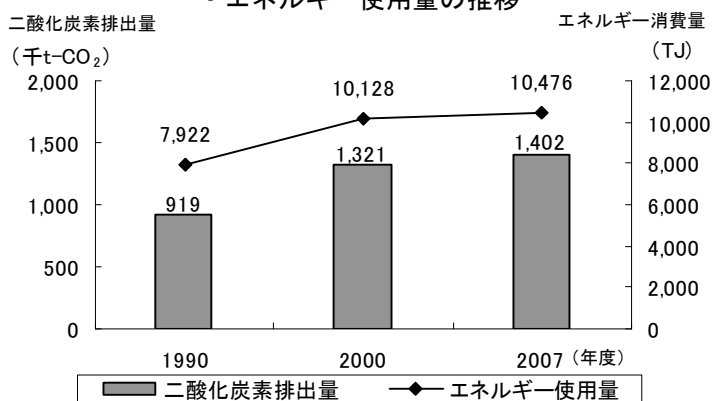
出典：島根県資料、厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」他

(4) 民生家庭部門

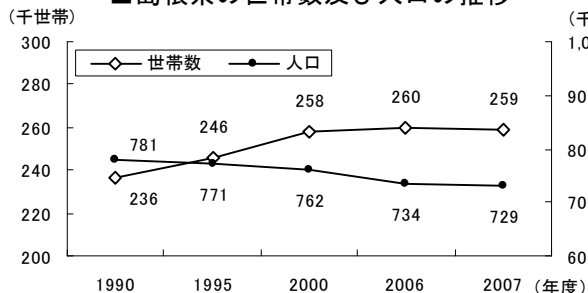
2007年度の二酸化炭素排出量は、基準年と比べて52.6%の増加となりました。民生業務部門と同様に1990年度から2000年度にかけて大幅に増加し、それ以降はほぼ微増で推移しています。エネルギー使用量も概ね同様の傾向を示しています。

二酸化炭素排出量が大幅に増加した要因としては、世帯数が10%増加したこと、家電製品の普及・保有台数の増加に伴い1世帯あたりの電力使用量が39%増加したことなどが考えられます。

■ 民生家庭部門二酸化炭素排出量
・ エネルギー使用量の推移

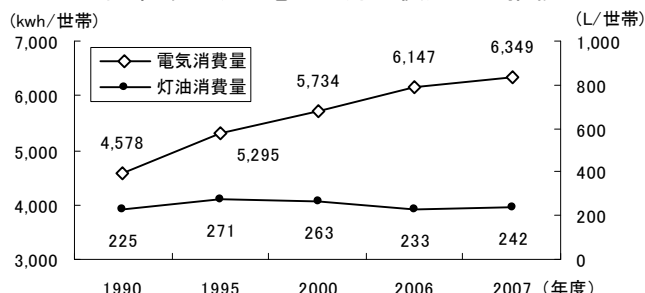


■ 島根県の世帯数及び人口の推移



出典：国勢調査（2006年以降は推計値）

■ 1世帯あたりの電力・灯油使用量の推移



出典：都道府県別エネルギー消費統計、総合エネルギー統計等より作成

(5) 廃棄物部門

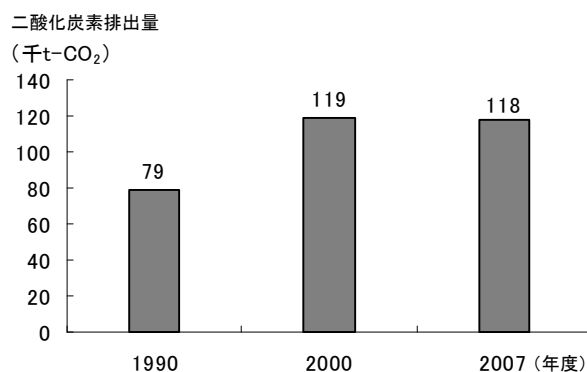
2007年度の二酸化炭素排出量は、基準年と比べて49.6%の増加となりました。

排出量の増加は、廃棄物の増加により、石油製品の廃棄物焼却量が増加したことが主な要因と考えられます。

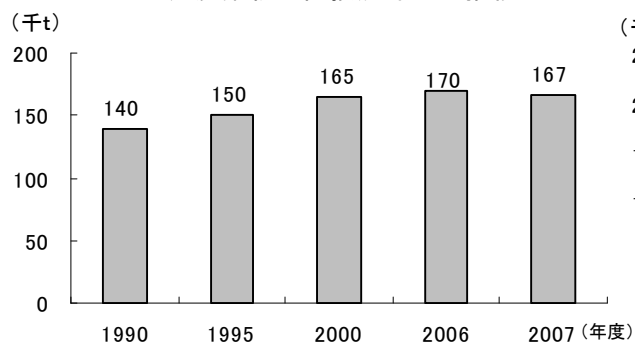
内訳をみると、一般廃棄物が19.3%、産業廃棄物が233%増加しています。

産業廃棄物は2000年度以降も増加しているのに対して、一般廃棄物は2007年度に微減となっています。

■ 廃棄物部門二酸化炭素排出量の推移

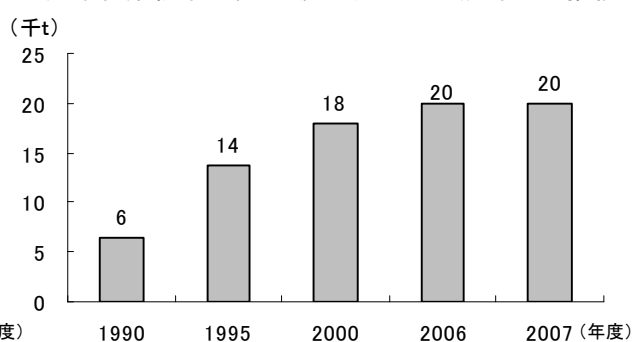


■ 一般廃棄物の直接焼却量の推移



出典：廃棄物処理技術情報一般廃棄物処理実態報告書

■ 産業廃棄物中の廃油・廃プラスチック焼却量の推移

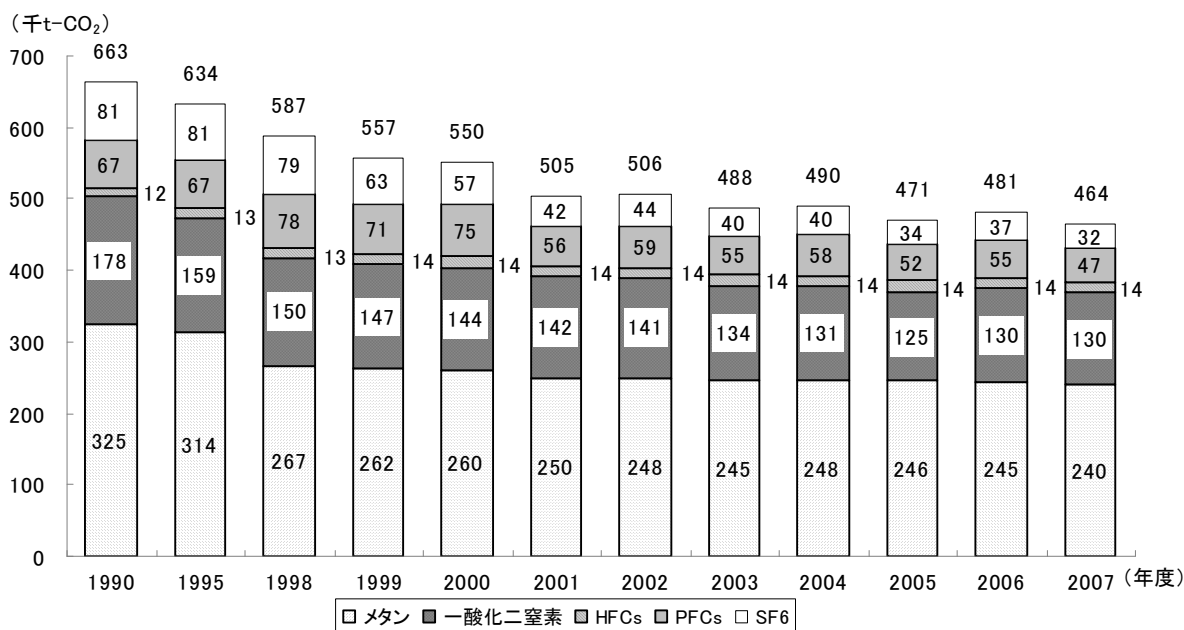


出典：産業廃棄物実態調査報告書

3-1-4. 二酸化炭素以外の温室効果ガス（5ガス）排出量

二酸化炭素以外の温室効果ガス（5ガス）の排出量は年々減少しており、2007年度は基準年と比べて30.0%の減少となりました。構成比は、メタンが52%と最も多く、次いで一酸化二窒素の28%となっています。

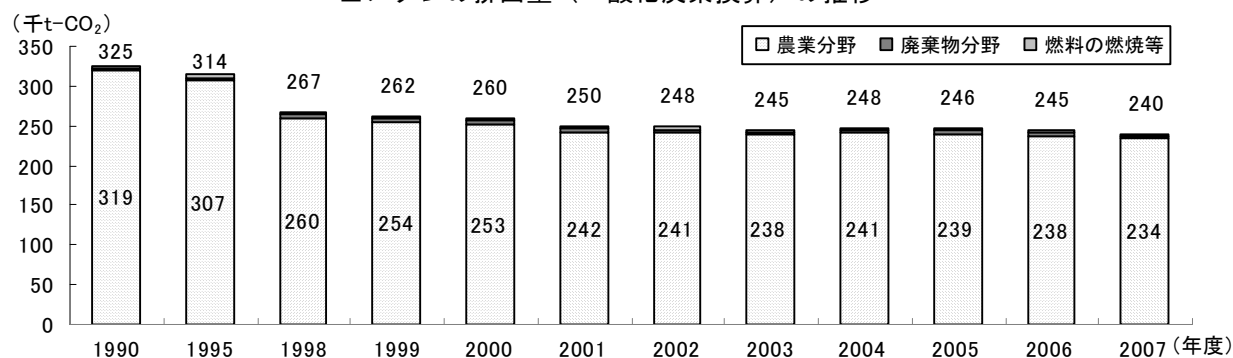
■ 5ガスの排出量（二酸化炭素換算）の推移



(1) メタン

5 ガスの約 5 割を占めるメタンは、天然ガス、石炭ガス、自動車の排気ガスなどに含まれるほか、農業分野において排出され、温室効果は同じ重さの二酸化炭素の 21 倍とされています。2007 年度の排出量は、1990 年度に比べて 26.1%の減少となり、これまでの推移も減少傾向にあります。

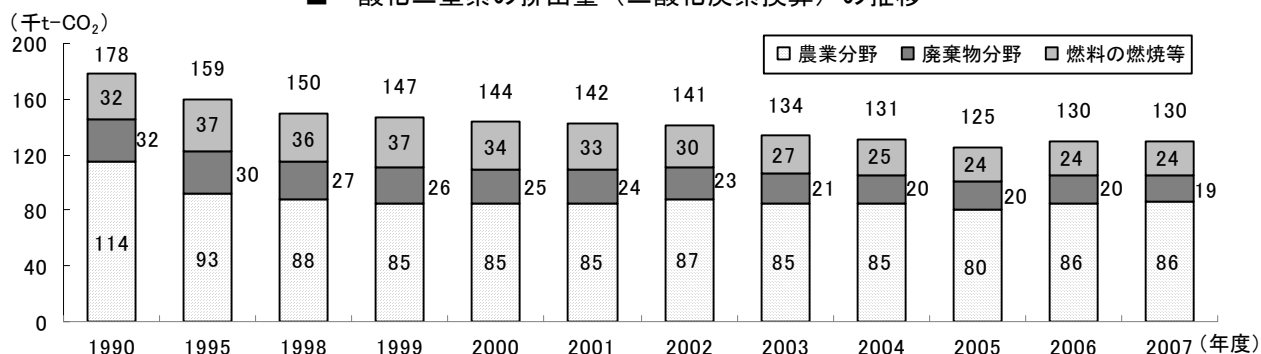
■メタンの排出量（二酸化炭素換算）の推移



(2) 一酸化二窒素

5 ガスの約 3 割を占める一酸化二窒素は、ボイラーなどの燃料の燃焼や自動車の排気ガスなどに含まれるほか、農業分野において排出され、温室効果は同じ重さの二酸化炭素の 310 倍とされています。2007 年度の排出量は、1990 年度に比べて 27.0%の減少となり、これまでの推移も減少傾向にあります。

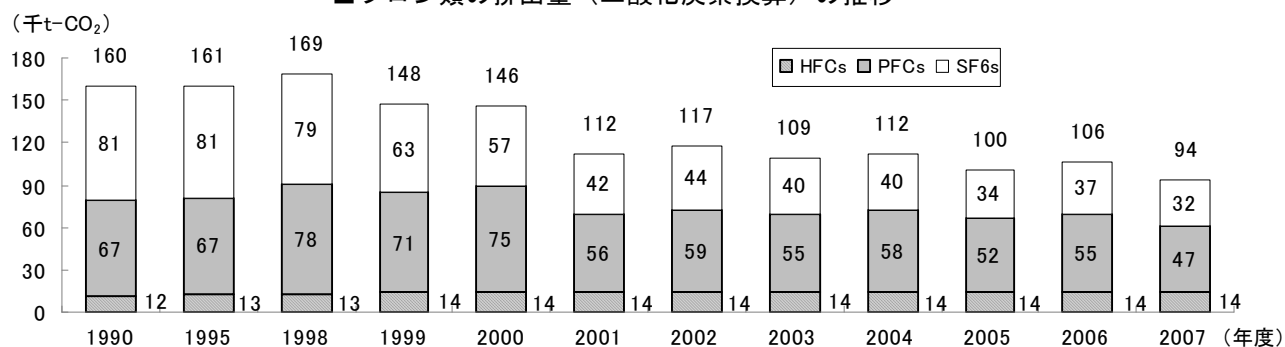
■一酸化二窒素の排出量（二酸化炭素換算）の推移



(3) フロン類

フロン類はハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆) に分類されますが、2007 年度のフロン類全体の排出量は、1990 年度に比べて 41.4%の減少となり、1998 年度以降減少傾向にあります。

■フロン類の排出量（二酸化炭素換算）の推移



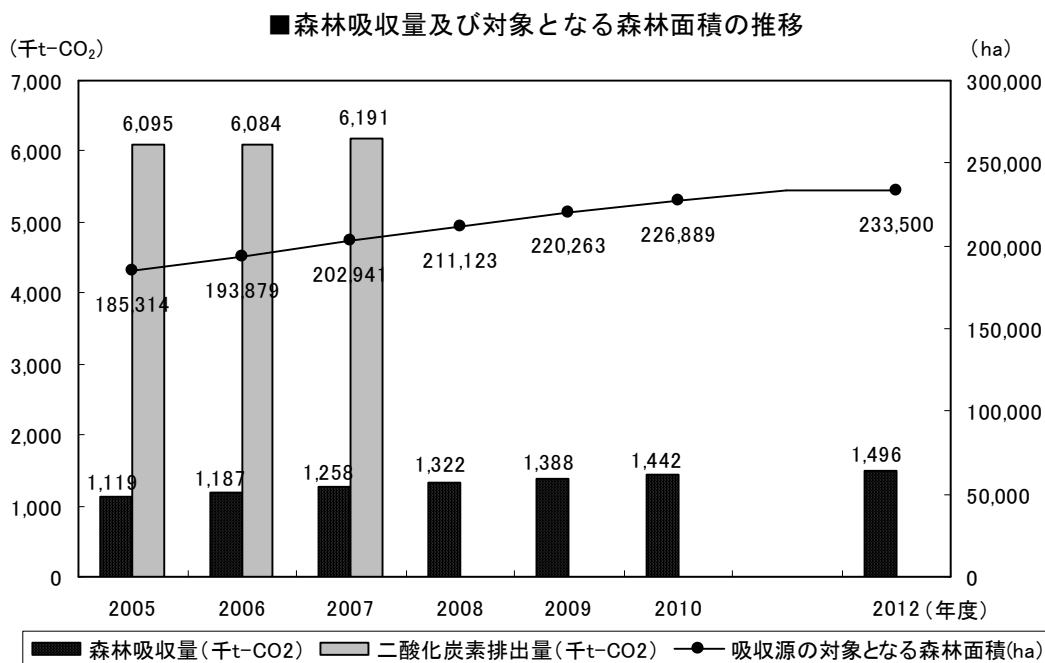
資料参照

◆県内の温室効果ガス排出量の現状についての算定方法及び算定結果の詳細につきましては、【資料編】資料 2（73～79 ページ）をご覧ください。

3-1-5. 森林吸収量

2007年度の森林吸収量は125万8千t-CO₂で、1990年度の二酸化炭素排出量(492万6千t-CO₂)の25.5%に相当する量を森林の吸収量として確保しています。

森林吸収源の対象となる森林の整備面積は2007年度末現在202,941ヘクタール、進捗率は86.9%で順調に整備が進んでいます。



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	実績見込 2010年度	計画目標 2012年度
森林吸収量(千t-CO ₂)	1,119	1,187	1,258	1,322	1,388	1,442	1,496
吸収源の対象となる 森林面積(ha)	185,314 [6,142]	193,879 [8,565]	202,941 [9,063]	211,123 [8,181]	220,263 [9,140]	226,889 [6,626]	233,500
人工林	106,828 [5,567]	115,000 [8,172]	123,716 [8,716]	131,247 [7,531]	138,835 [7,588]	145,389 [6,554]	152,000
天然生林	78,486 [575]	78,879 [393]	79,226 [347]	79,876 [650]	81,428 [1,552]	81,500 [72]	81,500
参考 二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	6,095	6,084	6,191				
森林吸収量/ 二酸化炭素排出量	18.4%	19.5%	20.3%				

※ [] は年度内に新たに整備あるいは指定された森林面積

参考	森林吸収量の考え方
	<p>京都議定書では、1990年以降に新たに植林された森林や再植林が行われた森林、間伐・除伐が行われた森林が吸収する二酸化炭素を温室効果ガスの吸収源として算入できるとされています。</p> <p>島根県では、1990年以降に間伐、除伐が行われ適切に管理されている森林及び保安林に指定された森林から森林吸収量を算出しています。</p> <p>また、京都議定書達成計画による森林吸収量の算定方法は2012年度までしか定められていないため、2020年度の森林吸収量は算定していません。</p>

3-2. 温室効果ガス排出量の将来予測と目標設定手順

3-2-1. 温室効果ガス排出量の将来予測手順

温室効果ガス排出量の将来予測については、下記の手順により行いました。

① エネルギー使用量を現状趨勢ケース^{※1}、対策実施ケース^{※2}により将来予測を行い、エネルギー使用量の削減目標を設定

② エネルギー起源の二酸化炭素排出量を現状趨勢ケース^{※1}、対策実施ケース^{※2}により将来予測を行う

③ 電力の二酸化炭素排出係数低減に伴う二酸化炭素削減量を算定

④ 廃棄物由来の二酸化炭素排出量及び他の5ガスの排出量を算定

⑤ 森林吸収量を算定

⑥ 温室効果ガス排出量削減目標を設定

※1 現状趨勢ケースとは、地球温暖化対策を現状のまま固定し、今後新たな対策を行わないものと仮定して将来予測したもの

※2 対策実施ケースとは、省エネルギー行動、省エネルギー機器等の買い換えや導入、新エネルギー機器等の導入などを一定の割合で実施すると仮定して将来予測したもの

3-2-2. 温室効果ガス排出削減の目標年及び基準年

将来の温室効果ガス排出量の目標年及び基準年は以下のとおりとします。

基準年 : 1990 年度

短期目標 : 2012 年度

中期目標 : 2020 年度

長期目標 : 2050 年度における将来ビジョン

3-2-3. 温室効果ガス排出削減目標の設定

温室効果ガス排出量の将来予測に基づき、短期、中期の目標年における温室効果ガス排出量について、基準年である 1990 年度と比較し、温室効果ガス排出削減目標を算定しました。

なお、森林吸収量については、短期目標（2012 年度）には含めますが、中期目標（2020 年度）については、2013 年度以降の国際的な枠組みが決定していないことから、算定方法の根拠がないため含めないこととしました。（2013 年度以降の新たな枠組みにより森林吸収量の算定方法が定まった時点で算出します）

長期目標については、2050 年度における将来ビジョンとしました。

3-3. エネルギー使用量の将来予測

県内のエネルギー種類別の使用量について将来予測を行いました。

エネルギー使用量は、現状趨勢ケースでは2012年度に52,494TJとなり、1990年度に比べて1.0%の減少、2020年度は51,421TJとなり、同じく3.0%減少すると予測されます。

一方、対策実施ケースでは、2012年度が51,740TJで、1990年度に比べて2.4%の減少、2020年度は48,289TJで、同じく8.9%減少すると予測されます。

3-4. エネルギー使用量の削減目標

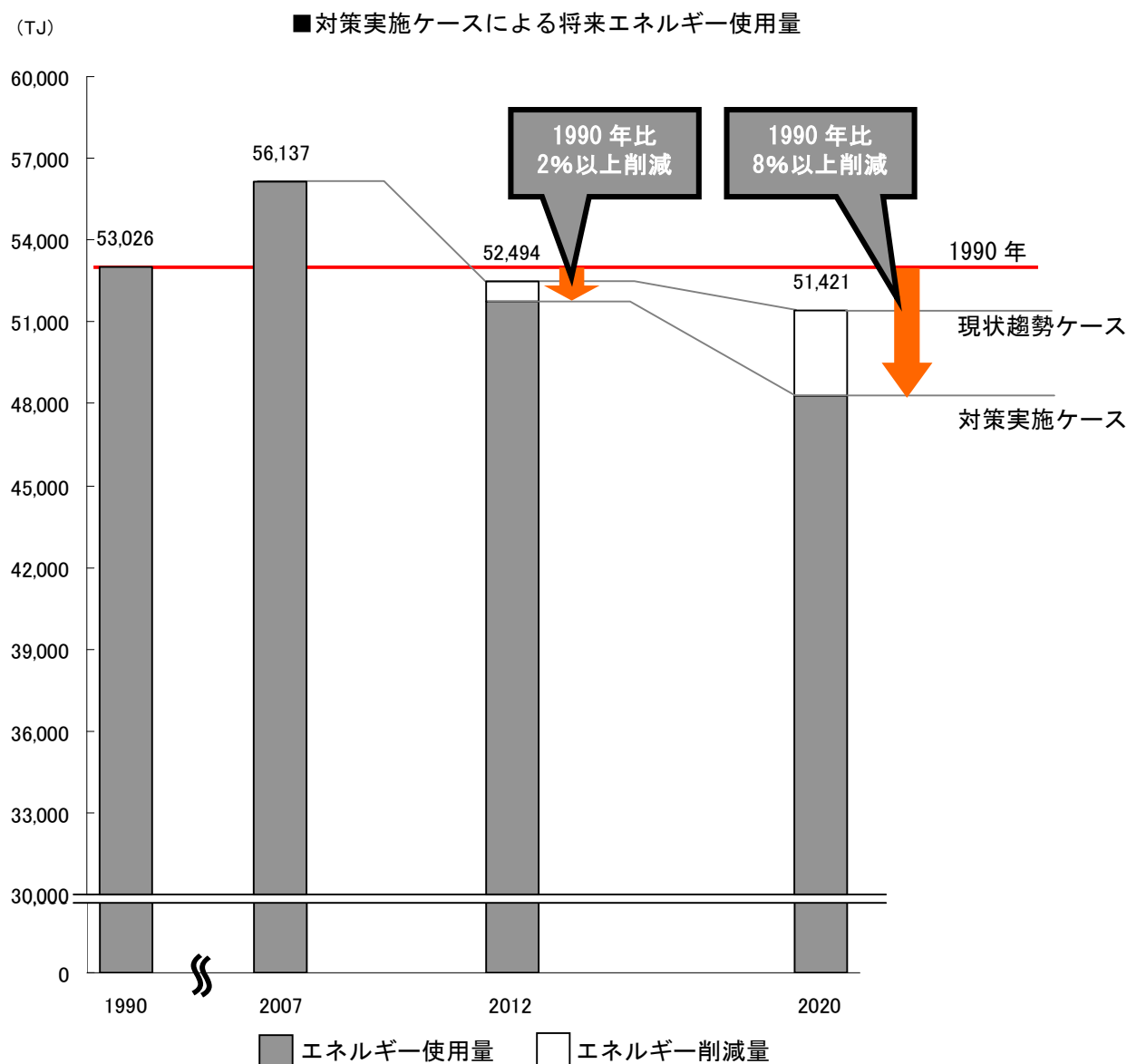
エネルギー使用量の将来予測に基づき、次のとおり目標を設定しました。

①短期目標（目標年：2012年度）

エネルギー使用量を1990年度に比べて2%以上削減します。

②中期目標（目標年：2020年度）

エネルギー使用量を1990年度に比べて8%以上削減します。



■現状趨勢ケース・対策実施ケースによる将来エネルギー使用量の内訳 (単位：TJ)

	1990	2007	2012	2020
①現状趨勢ケース エネルギー使用量	53,026	56,137	52,494	51,421
1990 年度比	0.0%	+5.9%	-1.0%	-3.0%
2007 年度比	-5.5%	+0.0%	-6.5%	-8.4%
電力使用量	11,902	18,891	18,144	18,573
重油・灯油使用量	15,701	12,379	11,081	10,269
ガス使用量	3,710	3,913	3,719	3,470
ガソリン・軽油使用量	20,190	19,550	18,142	17,674
その他燃料使用量	1,523	1,404	1,408	1,435
②エネルギー削減量	-	-	754	3,132
電力削減量	-	-	419	1,401
重油・灯油削減量	-	-	48	175
ガス削減量	-	-	26	93
ガソリン・軽油削減量	-	-	262	1,464
その他燃料削減量	-	-	-	-
③：①-②対策実施ケース エネルギー使用量	53,026	56,137	51,740	48,289
1990 年度比	0.0%	+5.9%	-2.4%	-8.9%
2007 年度比	-5.5%	0.0%	-7.8%	-14.0%
電力使用量	11,902	18,891	17,726	17,173
重油・灯油使用量	15,701	12,379	11,033	10,094
ガス使用量	3,710	3,913	3,693	3,377
ガソリン・軽油使用量	20,190	19,550	17,880	16,210
その他燃料使用量	1,523	1,404	1,408	1,435

資料参照

◆現状趨勢ケースによるエネルギー使用量の将来推計方法及び将来予測結果の詳細につきましては、【資料編】資料3（3-1-1、3-1-2）（80～81 ページ）をご覧ください。
 ◆対策実施ケースによるエネルギー使用量の将来推計方法及び将来予測結果の詳細につきましては、【資料編】資料4（4-1-1、4-1-2）（85～88 ページ）をご覧ください。

3-5. 温室効果ガス排出量の将来予測と目標設定

温室効果ガス全体での将来予測を算定しました。

a. 現状趨勢ケースによる温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は、現状趨勢ケースの場合、2012年度は6,073千t-CO₂で1990年度に比べて8.7%の増加、2020年度は6,040千t-CO₂で、同じく8.1%の増加と予測されます。

b. エネルギー使用の対策実施ケースによる温室効果ガス排出量

エネルギー使用の対策実施ケースでは、2012年度は5,977千t-CO₂で1990年度に比べて7.0%の増加、2020年度は5,680千t-CO₂で、同じく1.6%の増加に抑制されると予測されます。

c. 新エネルギーの発電による電力の二酸化炭素排出係数低減効果を加えた温室効果ガス排出量

太陽光発電及び風力発電による電力生産のうち、売電については電力の二酸化炭素排出係数を低減させる効果があります。県内の売電電力量は「島根県新エネルギー導入促進計画」に基づき算定し、島根県以外の中国地方の太陽光発電及び風力発電についても普及見込みを想定することにより、電力の二酸化炭素排出係数の低減効果を推計しました。

削減量 2012年度：2千t-CO₂、2020年度：74千t-CO₂

この低減効果を加えた場合、2012年度は5,976千t-CO₂で、1990年度に比べて6.9%の増加に抑制でき、2020年度は5,607千t-CO₂で、同じく0.3%の増加に抑制できると予測されます。

d. 電力会社による電力の二酸化炭素排出係数低減効果を加えた温室効果ガス排出量

原子力発電所の新規稼働及び設備利用率の向上による電力の二酸化炭素排出係数の低減について、国の「電力供給計画」及び「エネルギー基本計画」に基づき効果を推計しました。

■原子力発電開発計画

発電所名称	出力(万kW)	運転開始年月
島根3号機	137.3	2011年12月
上関1号機	137.3	2018年3月

出典：平成22年度電力供給計画の概要

設備利用率 「2020年までに、約85%を目指す」 (出典：エネルギー基本計画 2010年6月)

(参考) 運転開始後2009年度までの設備利用率

島根1号機 73.1% 島根2号機 81.8% (出典：平成22年版原子力施設運転管理年報)

削減量 2012年度：575千t-CO₂、2020年度：1,290千t-CO₂

この低減効果を加えた場合、2012年度は5,401千t-CO₂で、1990年度に比べて3.3%の削減、2020年度は4,317千t-CO₂で、同じく22.7%の削減ができると予測されます。

e. 廃棄物排出削減対策を加えた温室効果ガス排出量

県では、第2期しまね循環型社会推進計画を策定し、廃棄物の排出削減対策を推進することとしています。同計画における廃棄物の排出量削減目標に基づき将来の二酸化炭素排出量を推計しました。

一般廃棄物：2015年度の排出量を2008年度に対して5%以上削減。

削減量 2012年度：9千t-CO₂ 2020年度：16千t-CO₂

この対策効果を加えた場合、2012年度は5,392千t-CO₂で、1990年度に比べて3.5%の削減、2020年度は4,301千t-CO₂で、同じく23.0%の削減ができると予測されます。

f. 森林による二酸化炭素吸収量を加えた温室効果ガス排出量

森林吸収量については、京都議定書により1990年以降に新たに整備された森林による吸収量を温室効果ガス削減量として算入できることとされており、島根県においても京都議定書目標達成計画に基づき、2012年度までの間、吸収源対策としての森林整備を進めています。そのため、2012年度までの森林整備による森林の二酸化炭素吸収量を削減量として算入するために推計しました。

削減量 2012年度：1,496千t-CO₂

この二酸化炭素吸収量を削減効果として加えた場合、2012年度は3,896千t-CO₂で1990年度に比べて30.3%の削減になると予測されます。(2020年度は、森林整備計画が策定されていないため効果を算定しません)

3-6. 温室効果ガス排出量削減目標

温室効果ガス排出量の将来予測に基づき、次のとおり目標を設定することとしました。

①短期目標（目標年：2012年度）

温室効果ガス排出削減と森林吸収量を合わせて1990年度に比べて30%以上削減します。

【内訳】

温室効果ガス排出量を1990年度に比べて3%以上削減します。

森林吸収量を1990年度の温室効果ガス排出量の26%相当以上確保します。

②中期目標（目標年：2020年度）

温室効果ガス排出量を1990年度に比べて23%以上削減します。

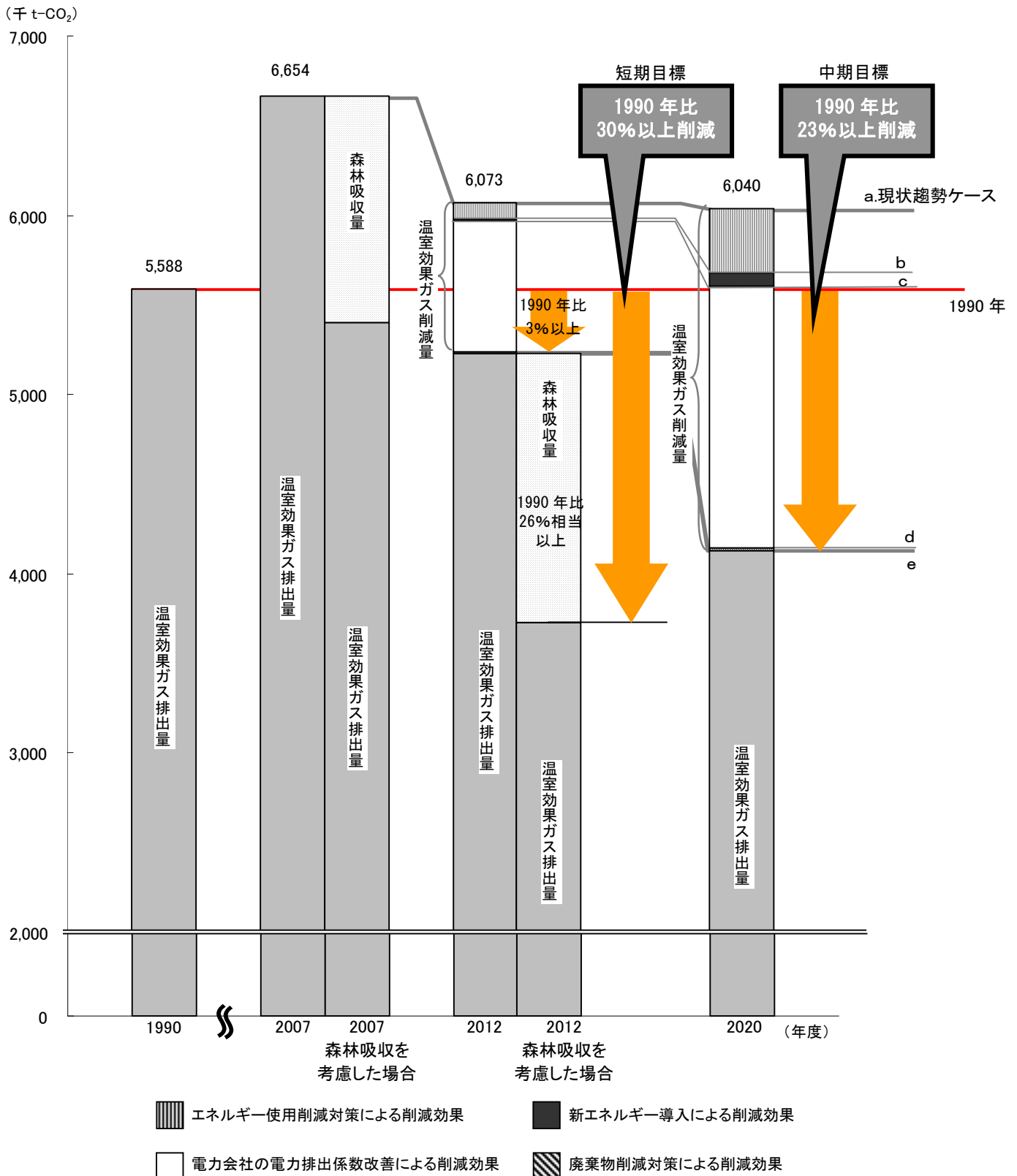
③長期ビジョン（目標年：2050年度）

低炭素社会の実現により持続可能な発展するしまねを目指します。

国においては、2050年までに温室効果ガス排出量を60～80%削減するとしています。また、2008年ダボス会議では、世界の温室効果ガス排出量を2050年までには少なくとも半減させることを表明しています。

島根県における長期ビジョンについては、温室効果ガスの排出量が50%以上削減された社会を想定した「低炭素社会の実現により持続可能な発展するしまね」を目指します。

■各ケースによる温室効果ガス排出量の将来推計



資料参照

- ◆ 現状趨勢ケースによる温室効果ガス排出量の将来推計方法及び将来予測結果の詳細につきましては、【資料編】資料3 (3-1-3、3-2、3-3) (82~85 ページ) をご覧ください。
- ◆ 対策実施ケースによる温室効果ガス排出量の将来推計方法及び将来予測結果の詳細等につきましては、【資料編】資料4 (4-2) (88~91 ページ) をご覧ください。

■ 温室効果ガス排出量の現状と将来推計

(単位：千 t-CO₂)

	1990	2007	2012	2020
a: 現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量	5,588	6,654	6,073	6,040
1990 年比	0.0%	+19.1%	+8.7%	+8.1%
2007 年比	-16.0%	0.0%	-8.7%	-9.2%
二酸化炭素排出量(エネルギー起源)	4,847	6,073	5,488	5,464
電力 二酸化炭素排出量	2,030	3,552	3,165	3,240
重油・灯油 二酸化炭素排出量	1,088	855	766	710
ガス 二酸化炭素排出量	215	225	213	198
ガソリン・軽油 二酸化炭素排出量	1,370	1,324	1,228	1,196
その他の燃料 二酸化炭素排出量	144	118	117	120
二酸化炭素排出量(廃棄物)	79	118	164	168
その他の温室効果ガス排出量	663	464	421	407
メタン	325	240	227	215
一酸化二窒素	178	130	123	119
HFCs	12	14	14	14
PFCs	67	47	31	32
SF ₆	81	32	25	27
b: エネルギー使用削減対策を講じた場合の温室効果ガス排出量	5,588	6,654	5,977	5,680
1990 年比	0.0%	+19.1%	+7.0%	+1.6%
2007 年比	-16.0%	0.0%	-10.2%	-14.6%
エネルギー使用削減対策により削減された二酸化炭素	-	-	95	360
電力 二酸化炭素削減量	-	-	73	244
重油・灯油 二酸化炭素削減量	-	-	3	12
ガス 二酸化炭素削減量	-	-	2	5
ガソリン・軽油 二酸化炭素削減量	-	-	18	98
c: b+新エネルギー導入の場合の温室効果ガス排出量	5,588	6,654	5,976	5,607
1990 年比	0.0%	+19.1%	+6.9%	+0.3%
2007 年比	-16.0%	0.0%	-10.2%	-15.7%
新エネルギー導入により削減された二酸化炭素	-	-	2	74
d: c+電力会社による排出係数改善を加味した温室効果ガス排出量	5,588	6,654	5,401	4,317
1990 年比	0.0%	+19.1%	-3.3%	-22.7%
2007 年比	-16.0%	0.0%	-18.8%	-35.1%
電力会社による排出係数改善により削減された二酸化炭素	-	-	575	1,290
e: d+廃棄物輩出削減対策を講じた場合の温室効果ガス排出量	5,588	6,654	5,392	4,301
1990 年比	0.0%	+19.1%	-3.5%	-23.0%
2007 年比	-16.0%	0.0%	-19.0%	-35.4%
廃棄物排出削減対策により削減された二酸化炭素	-	-	9	16
f: e+森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量	5,588	5,396	3,896	-
1990 年比	0.0%	-3.4%	-30.3%	-
2007 年比	+3.6%	0.0%	-27.8%	-
森林吸収量		1,258	1,496	-